

## 金融問題委員会 提言概要

地方創生に向けた地域金融機関の機能強化 - 地域経済のカタリスト・ハブとして新たな貢献を -

### 問題意識 - 地方創生の鍵となる地域金融機関

#### 1. 地方創生における課題

- (1) 地域企業の大部分を占める中小企業、サービス産業を中心に新陳代謝が不活発
  - 中小企業の資金繰りの改善、借り手保護を目的とする政策中心の支援、信用保証を付した貸出(高い保証割合・低金利・低保証料)、超低金利政策による金利の選別機能低下
- (2) 地場産業、農水産品等のリソースを生かした高付加価値な事業、産業が創出されにくい
- (3) コンパクトシティ化の遅れ、インフラ維持管理の効率化が進まない中で老朽化対応が必要に
  - PPP/PFIのより積極的な活用が重視される
  - 自治体、金融機関における体制整備が課題
- (4) 上記課題の解決を主導する人材や、事業活動に必要な金融リテラシーのある人材の不足
- (5) 地域の経済活動が都道府県等の行政単位を越え、広域化・グローバル化しつつある中で、地域金融機関の活動領域が必ずしもそのニーズに応えられるものとなっていない
  - 地域金融機関の連携・統合の動きは、企業等の新たなニーズに対応していく意味で必然
  - 都道府県単位の限られた地域を拠点に、貸出金の増加を目標に置くビジネスモデルは、中長期的に成立しない可能性がある」と「金融モニタリングレポート」でも指摘

#### 2. 地域金融機関の昨今の取り組みと期待される地方創生への貢献

- 地域金融機関の新たな取り組み
  - ・機能強化を図る経営統合、成果が出るまでに中長期を要する支援(農業の6次産業化支援、創業・新事業支援等)を専門に取り扱う部署の創設等
- 地域金融機関の貸出等の現状、人口減少、高齢化による影響
  - ・貸出残高は足下では増加傾向。一方で、貸出にかかる資金利益(利ザヤ)は低下傾向
  - ・金融機関間の競争激化により、リスクに応じた金利が設定しにくい
  - ・人口減少、高齢化に伴い、貸出規模、預金残高は縮小の予想
  - より成長の見込める分野の資金需要創出に向けた取り組みの加速が課題
- 関連する金融行政の動き
  - ・各金融機関の健全性が増しつつある中、積極的な金融仲介機能の発揮を求める姿勢に転じつつある(事業性評価に基づく融資の促進、投資型クラウド・ファンディングの規制緩和等)
- 地方創生における地域金融機関への期待
  - ・地域金融機関それぞれの状況に応じて、人材、情報・ネットワーク、資金等を活用し、地方創生における課題の解決に貢献することが求められる
  - ・自らの強みの維持・強化と弱みの補完が課題。地域金融機関にもオープンイノベーションの発想が重要

## 提言：地域の生産性向上と価値創造を支援する金融機関へ

### 1. 地域経済におけるカタリスト・ハブとしての金融機関の役割

- **カタリスト(触媒)として: 事業・産業の新陳代謝を促進する役割**
  - ・デットガバナンスにより、中堅・中小企業の経営を規律付け、成長力向上や事業合理化等を促進。
  - ・デットガバナンス: 地域の中堅・中小企業の多くは非公開企業だが、生産性向上を目的としたガバナンス強化は、上場、非公開に関わらず重要。上場企業における株主等が果たす役割を、非公開企業においては債権者である地域金融機関が代替可能と考えられる。
- **ハブ(結節点)として: 価値創造(イノベーション)に向けて、経済活性化のリソースを域内外の人材、技術、アイデア等とつなぐ役割**
  - ・付加価値額を高めるために、中小企業における研究開発力の強化、農林漁業における効率的な生産方式の導入等、新たな挑戦が必要

### 2. 地域金融機関が強化すべき取り組み

企業の再編・再生支援 ・M&A仲介サービス、外部専門機関との連携も含めた再編・再生スキームの提案力の向上等	産学官金の連携を生かしたコーディネート ・課題・ニーズと域内外の技術、アイデアをつなぐことによる生産性向上、高付加価値化支援
少子高齢化に対応したまちづくりの支援 ・公共公有資産マネジメントの計画策定支援、PPP/PFI案件の発掘・形成への参画、事業の担い手の育成	経営改善や地域金融を担う人材の確保等 ・政府検討中の「プロフェッショナル人材センター(仮)」の活用、地域企業に必要な人材像の把握 ・地域金融機関の採用の多様化(製造業OB等)
成長資金の供給支援の多様化 ・資本性資金を供給するファンドを組成し、地域金融機関や各方面からの資金を糾合 ・都道府県を越えた広域にわたるファンドを組成	地域金融機関の連携・統合の促進 ・連携・統合を推進し、機能の相互補完とその広域展開を実現する。今後は、より多くの都道府県を跨ぐ広域の連携・統合も考えられる

### 3. 地域金融機関の取り組みを促進する政策

信用保証制度の転換 ・保証割合を引き下げ、信用保証制度の予算規模を縮小。捻出される予算を別制度において中小企業の成長支援に振り向けることを検討	政策金融機関の規模を柔軟に適正化 ・貸出債権を流動化しやすい市場の構築 ・民間金融機関による政策金融機関の人材の受入れ(政策金融の取り組みで得られた知見を吸収)
PPP/PFIのセカンダリーマーケットの構築 ・PPP/PFI案件に対する各金融機関の関与拡大の方策として、事業の安定稼働後に株式・債権を売買するセカンダリーマーケットを形成・拡充	連携・統合を促進する規制緩和 ・銀行持株会社に対する規制を緩和し、傘下銀行の資金の一括運用・融通等により、地域金融機関の統合のシナジー効果を高められるようにする

### 4. 地方創生の主役となる事業体の「金融リテラシー」向上

- ・事業者が事業の成長性、市場における優位性等を、投資家が理解できる言葉で説明する能力を涵養するには、金融リテラシーの向上が必要。
- ・その実現に向けて、地方大学での寄附講座の開設等を、金融機関が中心となり行っていく。